別記第１号様式

|  |
| --- |
| 個　人 　　 ・ 　　 集　団（　　 　）生産者数  |
| 新　規 ・ 変 更 ・ 継　続 |
| 認証番号 | ５０－※　　－ |
| 品　目 |  |

　　　　※　変更、継続申請の場合は、前年の認証番号を記載

　（変更、継続とは、品目・区分が同じ場合に限る）

信州の環境にやさしい農産物認証申請書

　　年　　月　　日

　　　長野県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

〒

 氏　　名（団体にあっては、団体名及び代表者氏名）

 　　　（※）電話番号：

（HP掲載希望　有 ・ 無 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）ＦＡＸ番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（HP掲載希望　有 ・ 無 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）e-mailアドレス：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（HP掲載希望　有 ・ 無 ）

（※）ホームページＵＲＬ：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（HP掲載希望　有 ・ 無 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　（※は、任意。ＨＰ掲載希望の有無を記載してください）

　このことについて、信州の環境にやさしい農産物認証要綱第３条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

（添付書類）

　１　信州の環境にやさしい農産物生産計画書　（別記第１号様式の２）

　２　審査手数料の振り込み証明の写し

 (個人情報について)

本申請書及び添付資料の個人情報は、「信州の環境にやさしい農産物認証」のための審査等にのみ使用します。

なお、認証された場合は、氏名（団体の場合は団体名及び代表者名）・品目・認証区分についてはＨＰ上で公表します。また、電話番号、ＦＡＸ番号、e-mailアドレス及びホームページＵＲＬについては、申請者の希望に基づきＨＰ上で公表します。

別記第１号様式の２

信州の環境にやさしい農産物生産計画書

１（申請者）

　　住　　所：〒

 氏　　名（団体にあっては、団体名及び代表者氏名）

　　　　　　：

　　電話番号：

２　生産計画の内容

 （１）生産農産物

|  |  |
| --- | --- |
| 認証を受けようとする品目 |  |
| 作 型 名 |  |
| 認証を受けようとする区分 |  |
| 栽培期間 | 　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 収穫期間 | 年　　月　　日頃　～　　　年　　月　　日頃（ 収穫日数 　　　　日 ） |
| 確認調査希望時期(収穫開始直前) | 　　年　　　月　　　日頃 |
| 栽培面積 | 　　　　　　　　　　　ａ |
| 生産者数(※個人の場合は不要) | 人 |
| 生産工程管理者（※申請者と同一の場合は記入不要） | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 役職等 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 |  |

注１）作型名は、きゅうりなど地域慣行基準における区分が作型により分類されている場合に、「半促成加温・無加温」、「ハウス雨よけ」、「ハウス抑制」、「露地」などを記載する。

２）認証を受けようとする区分は、認証区分である「50-50」又は「50-30」を記載する。

 　３）栽培期間は、果樹など永年作物にあっては前年の収穫終了後から本年の栽培の収穫までの期間を記載する。

４）収穫期間は、果菜類にあっては収穫日数を記載する。

５）栽培面積は、野菜など１つのほ場で複数回栽培する場合にあっては、延べ栽培面積を記載する。

（２）生産ほ場及び生産計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 生産者氏名 | 所在地 | 面積（a） | 収穫予定量(kg) | 品種名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 人 |  |  |  |  |

　注１）「所在地」欄は、ほ場単位に地番まで記入すること。

 　２）「生産者氏名」欄は、法人申請にあっては、実際の栽培者、その他の申請にあっては、当該ほ場に係る権限をもった農業者を記載すること。

　　　３）面積は、ほ場の実面積を記載する。

（３）土づくり等の概要

　　ア　土づくりの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の土壌診断実施年月 | 　　　　　年　　　月 |

|  |
| --- |
| 土壌診断結果に基づく土づくり計画 |
| ※　必ず記入すること |

注１）土壌診断書（養液栽培の場合は原水診断書）を添付のこと

２）土壌診断は、3年以内であること。(申請時)

　３）本欄には、土づくりの考え方等を記載することとし、具体的な資材等については、（３）イ 土壌改良材等その他資材の施用計画に記載すること

　　　４）養液栽培にあっては、原水診断に基づき養液調整を行い、養液に用いた廃液及び廃培地の

処理方法について記載すること。

イ　土壌改良材等その他資材の施用計画 　　 単位：kg/10a、％

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類・名称 | 施用量 | 成分名及び成分量 | 備考 |
|  |  |  |  |

注１）記載する資材は、石灰資材等土壌改良剤等の他、木酢液、漢方薬等について記載すること。

 ２）くみあい肥料ガイドブック（ＪＡ全農長野編）に未記載の肥料については、パンフレット等成分がわかる資料を添付すること。

３）堆肥等の有機質資材は、資材名（牛糞堆肥、豚糞堆肥等）、10ａ当たり施用量等を記載し、備考欄には施用時期、入手先等を記載すること。また、自家製造の場合は、製造方法（堆肥舎、スクープ式）、堆積期間等を備考欄に記載する。

 　４）レンゲ等前年度に緑肥作物を栽培した場合は、緑肥作物名、は種量等を記載する。

 　５）水稲作の場合で、前年作の稲わらをすき込んだ場合は、施用量を記載する。

 　６）果樹等で、草生栽培を実施している場合は、草種、は種時期等を記載する。また、深耕を実施する場合は、年度別深耕計画を記載する。

（４）肥料の施用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類・名称 | 成分含有率（％） | 施用量(kg/10a) | 成　分　量　(kg) | 備考 |
| Ｎ | Ｐ | Ｋ | 窒　素 | リン酸 | 加里 |
|  | 有機由来 |  |  |  | うち化学由来 |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ①/100\*⑤ | （①-②）/100\*⑤ | ③/100\*⑤ | ④/100\*⑤ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計　(kg/10a) |  |  | a |  |  |  |
| 地区慣行施肥量(kg/10a) |  | b |  |  |  |  |
| 削　減　率（％） |  |  | 100-(a／b\*100) |  |  |  |

注１）「種類・名称」欄は、窒素、リン酸、加里を含む、全肥料名を硫安、ＢＢ２８６号等の一般的な名称を記載すること。

 　 ２）くみあい肥料ガイドブック（ＪＡ全農長野編）に未記載の肥料については、パンフレット等成分がわかる資料を添付すること。

 ３）農業者や作型等によって施用する肥料の種類・名称が異なる場合は、表を追加し、個別に記載する。

４）施用する肥料の種類・名称が同一の場合で、農業者や作型等によってその施用量が異なる場合は、最も削減率が低いものについて記載する。

（５）農薬の使用概要**（水稲の場合）**

 ア 農薬使用の計画

（５）農薬の使用概要**（ﾊﾟｾﾘ、ﾄﾏﾄ、ﾐﾆﾄﾏﾄ、ｷｭｳﾘ、ﾋﾟｰﾏﾝ、ｶﾗｰﾋﾟｰﾏﾝの場合）**

 ア 農薬使用の計画

（５）農薬の使用概要**（りんごの場合）**

　ア　農薬使用の計画



注）１　当該栽培に係る防除暦を添付すること。

２　除草剤の倍率欄には10アール当り使用量（希釈水量）を記すこと。

３　成分カウント(A)欄は当該使用農薬の（有効成分数）×（散布回数）とする。

４　除外カウント(B)欄は当該使用農薬が、実施要領第3条に係る認証基準**の別に定める農薬に該当する場合は、成分カウント数を記入する。**

　　５　慣行回数への付加カウント(C)欄は当該使用農薬が混合剤等「地域慣行農薬使用回数」に加えるものに該当する場合は、その使用回数を記入する。

　　６　薬剤耐性リンゴ黒星病への対応のため、QoI剤使用の際に作用機構の異なる殺菌剤を加用した場合、また10月上旬の防除を実施した場合について、それぞれ1剤を上限として除外カウント(B)欄に当該使用農薬の成分カウント数を記入する。

　　７　収穫時期や品種等の違いにより、複数の地域慣行農薬使用回数がある場合は、それぞれの基準毎に本表を作成する。

　　８　農業者毎に農薬の使用計画が異なる場合又は気候や作型等により複数の農薬の使用計画が考えられる場合は、表を追加し、個別に記載する。

　　９　要領第２条に該当する申請を行う場合、長野県IPM実践指標（当該年度の計画）を添付する。

（５）農薬の使用概要**（りんご以外の果実、その他の場合）**

 ア 農薬使用の計画

　　　 8 要領第2条に該当する申請を行う場合、長野県IPM実践指標（当該年度の計画）を添付する。

 イ　その他耕種的防除法等病害虫防除対策

|  |
| --- |
|  |

 注１）記載する内容は、発生予察体制の利用状況、ムシコンマルチ等の資材の利用、除草機械の利用等を記載する。

３　流通・販売計画の内容

（１）流通・販売の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　　　　　　　容 |
| 認証予定生産量 | 　　　　　　　　　　　kg　(前年実績：　　　　　kg) |
| 認証品目販売予定数量 | kg　(前年実績：　　　　　kg) |
| 販売予定期間 | 年　　月　　日　　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 主な販売方法 | １ 直接販売　　　　　　２ 委託販売３ 市場出荷　　　　　　４ その他（　　　　　　　　　　　） |
| 主な販売先 |  |

４　認証票の利用計画

|  |  |
| --- | --- |
| 認　証　票　の　利　用　方　法（該当項目に○　　複数選択可） | 作　製　枚　数　等 |
| １.農産物への直接貼付 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　枚 |
| ２.容器包装類への貼付 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　枚 |
| ３.容器包装類への印刷 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　枚 |
| ４.表示しない |  |
| ５.その他（チラシ広告、直売所看板等、具体的に記入） |  |